

藤岡義英議員の6月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊ トランプ関税から中小企業と雇用を守るために ＊ ＊

藤岡 物価高騰に苦しむ県民や中小企業の暮らしを守るために家計消費と内需を支える思い切った対策が必要で、トランプ関税への対応としても重要。今こそ消費税の減税やインボイス制度の廃止を。

知事 消費税は国民、住民の命と暮らしを支える施策の極めて重要な財源。また、消費税収の約4割は地方公共団体の地方財源。消費税率を引き下げるのは極めて慎重に検討されるべき。インボイス制度は事業者が消費税を適正に申告するために必要な制度だ。

藤岡 消費税は増税され続け、中間所得層まで最も重い税負担となり、格差の拡大を深刻化させた。一方、大企業には法人税減税を繰り返し、内部留保は五百数兆円にまで膨らんだが、設備投資にも賃上げにも結びつかず、経済の低迷を引き起こした。消費税減税は国民の7割が求めている。インボイスも業者にとっては、本当に負担だ。

＊ ＊ 沖縄戦の歴史認識と沖縄県との交流連携について ＊ ＊

藤岡 糸洲の壕の竣工式に、阿部知事と玉城知事が出席し、平和をテーマに両県が繋がった姿に感動を覚えた。今後玉城知事を招待し、満蒙開拓平和記念館や松代大本営地下壕など、戦跡を共に訪問する機会を設け、平和的交流をさらに進めてほしいがいかか。

知事 知事同士の交流だけでなく、沖縄の中学生に満蒙開拓平和記念館を訪れてもらい、本県からも沖縄への修学旅行で様々な戦跡を訪問するなど、戦争の歴史を学び合う平和交流が行われている。今後とも、戦争の歴史を風化させることなく次世代に継承していくため、沖縄県とも力を合わせて取り組んでいきたい。

＊ ＊ 行方不明者の搜索のあり方について ＊ ＊

藤岡 防災行政無線の放送が3日後となり、佐久市の行方不明者が死亡して発見された事案について、初期段階で搜索願の届出人に対し、防災行政無線の活用方法を案内すべきではなかったか。現場担当者の経験や知識によって説明や対応に差が出てしまう恐れを想定し、現場対応マニュアルを作成すべきではないか。

県警本部長 今回の事案について、何らかの事件・事故に遭遇している可能性を考慮し、慎重に対応した。事案ごとに臨機応変、柔軟な対応が必要で、マニュアルはない。

藤岡 現場で搜索願が出された際、最低限何を伝え何を説明するのか、その対応は統一すべき。行政や市民の協力も得て、防災無線、SNS、長野県警のアプリ「ライポリス」も活用できたのかなど、あらゆる方法で早期発見の連携の在り方も改善すべきでは。

県警本部長 今事案は詳細がわからないところもあるが、それぞれの事案について今はその現場の判断でやるというのが通常かと。ただ今回については、本当に結果として助けられなかったということは大変残念であり、改めてお悔やみを申し上げます。

